

## 2019年5月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月21日

上場会社名 株式会社タカネットサービス 上場取引所 東  
 コード番号 7672 URL <https://takanet-s.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西口 高生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 片岡 裕子 (TEL) 045 (222) 4488  
 中間発行情報提出予定日 2019年2月28日  
 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年5月中間期の連結業績(2018年6月1日~2018年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期中間	4,720	—	△120	—	△198	—	△249	—
2018年5月期中間	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年5月期中間 △250百万円(—%) 2018年5月期中間 —百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期中間	△2,269.45	—
2018年5月期中間	—	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注2) 当社は2018年5月期においては中間連結財務諸表を作成していないため、2018年5月期中間の数値及び対前期増減率を記載しておりません。

(注3) 2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期中間	6,458	15	0.2	141.48
2018年5月期	6,918	266	3.8	2,417.49

(参考) 自己資本 2019年5月期中間 15百万円 2018年5月期 266百万円

(注) 2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期中間	209	△498	19	219
2018年5月期中間	—	—	—	—

(注) 当社は2018年5月期においては中間連結財務諸表を作成していないため、2018年5月期中間の数値を記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
2018年5月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2019年5月期	0.00			—	—	—
2019年5月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

## 3. 2019年5月期の業績予想 (2018年6月1日~2019年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,709	△14.5	204	△54.4	28	△91.1	27	△86.0	247.18

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) :  有・無  
 新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) 株式会社トラックランド

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 : 有・ 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・ 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・ 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・ 無  
 ④ 修正再表示 : 有・ 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期中間期	110,100株	2018年5月期	110,100株
② 期末自己株式数	2019年5月期中間期	—株	2018年5月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年5月期中間期	110,100株	2018年5月期中間期	100,000株

2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました<sup>が</sup>、前連結会計年度の期首に当該株式分割<sup>が</sup>行われたと仮定して上記の株式数を記載しております。

※ 中間決算短信は監査法人の中間監査の対象外です

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2018年6月1日から2018年11月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調にあるものの、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

当社グループの主力事業である商用車関連事業に関して、輸送業界では労働需給の逼迫による外注費・人件費の上昇、燃料価格の動向などの課題を抱えつつも、景気回復を背景に輸送量は総じて堅調に推移しております。

このような市場環境の中、当社グループは、前連結会計年度における車両販売台数増加の反動減等により、通期では前年同期比で減収減益となる見込みですが、車両販売・賃貸事業は下半期において回復基調にあり、また、車両整備・陸送事業及び運輸事業は業容拡大基調にあります。当中間連結会計期間の売上高は4,720,238千円、営業損失は120,625千円、経常損失は198,156千円、親会社株主に帰属する中間純損失は249,865千円となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### (車両販売・賃貸事業)

売上高は3,669,598千円、セグメント損失は149,212千円となりました。2017年秋のモデルチェンジ・マイナーチェンジ後に転貸戻り車両(旧モデル)の需要が増加したことによって前連結会計年度の売上が増加しましたが、当期はその反動減等の影響が出ております。

#### (車両整備・陸送事業)

売上高は148,953千円、セグメント利益は7,032千円となりました。人員拡充等により車両取扱台数が増加しております。

#### (運輸事業)

売上高は1,096,089千円、セグメント損失は16千円となりました。車両販売・賃貸事業における車両取扱台数増加、ドライバーの増加等により受注可能台数が増加しております。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は2,257,969千円で、前連結会計年度末に比べ1,665,544千円減少しております。商品の減少1,042,442千円、現金及び預金の減少404,290千円、受取手形及び売掛金の減少202,628千円が主な変動要因です。

##### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は4,200,723千円で、前連結会計年度末に比べ1,205,325千円増加しております。賃貸用資産の増加477,071千円、機械装置及び運搬具の増加430,366千円、建設仮勘定の増加316,696千円が主な変動要因です。

##### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は3,559,714千円で、前連結会計年度末に比べ43,924千円増加しております。買掛金の増加207,368千円が主な変動要因です。

##### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は2,883,401千円で、前連結会計年度末に比べ253,555千円減少しております。長期割賦未払金の減少217,109千円、リース債務の減少161,177千円、長期借入金の増加129,623千円が主な変動要因です。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は15,577千円で、前連結会計年度末に比べ250,588千円減少しております。親会社株主に帰属する中間純損失249,865千円の計上による利益剰余金の減少が主な変動要因です。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は219,061千円で、前連結会計年度末に比べ270,079千円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は209,447千円となりました。主な増加要因はたな卸資産の減少額1,523,556千円、減価償却費324,758千円、主な減少要因は賃貸用資産の増加額1,093,080千円、リース債務及び割賦未払金の減少額640,308千円等です。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は498,666千円となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出647,138千円、主な増加要因は定期預金の純増加額131,210千円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は19,139千円となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入361,100千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出250,083千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月期の通期の業績予想につきましては、2019年1月18日に公表しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当中間連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,832	257,541
受取手形及び売掛金	863,578	660,949
商品	2,270,123	1,227,681
原材料及び貯蔵品	6,386	3,996
その他	125,323	108,623
貸倒引当金	△3,730	△823
流動資産合計	3,923,513	2,257,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	96,771	122,053
機械装置及び運搬具 (純額)	923,843	1,354,210
土地	434,263	434,263
賃貸用資産 (純額)	1,214,004	1,691,076
建設仮勘定	77,399	394,096
その他 (純額)	24,140	18,596
有形固定資産合計	2,770,423	4,014,296
無形固定資産		
その他	6,341	6,610
無形固定資産合計	6,341	6,610
投資その他の資産		
投資有価証券	27,712	27,512
繰延税金資産	97,178	42,602
その他	93,743	112,568
貸倒引当金	—	△2,866
投資その他の資産合計	218,634	179,816
固定資産合計	2,995,398	4,200,723
資産合計	6,918,912	6,458,693

株式会社タカネットサービス (7672)  
2019年5月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)  
(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当中間連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,377,510	1,584,878
短期借入金	330,510	378,933
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	228,825	210,219
リース債務	583,493	586,384
割賦未払金	417,102	369,929
賞与引当金	—	10,870
その他	558,348	398,499
流動負債合計	3,515,790	3,559,714
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	745,559	875,182
リース債務	1,303,170	1,141,993
長期割賦未払金	954,498	737,389
繰延税金負債	2,993	2,993
役員退職慰労引当金	33,532	38,692
退職給付に係る負債	1,879	2,352
その他	15,323	14,798
固定負債合計	3,136,956	2,883,401
負債合計	6,652,746	6,443,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,110	21,110
資本剰余金	11,110	11,110
利益剰余金	234,453	△15,412
株主資本合計	266,673	16,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△508	△1,230
その他の包括利益累計額合計	△508	△1,230
純資産合計	266,165	15,577
負債純資産合計	6,918,912	6,458,693

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
売上高	4,720,238
売上原価	4,434,912
売上総利益	285,325
販売費及び一般管理費	405,951
営業損失(△)	△120,625
営業外収益	
受取利息	6,504
受取保険金	14,007
その他	7,089
営業外収益合計	27,601
営業外費用	
支払利息	67,190
その他	37,942
営業外費用合計	105,132
経常損失(△)	△198,156
特別利益	
受取保険金	20,200
特別利益合計	20,200
特別損失	
固定資産除却損	1,557
災害による損失	15,230
特別損失合計	16,787
税金等調整前中間純損失(△)	△194,744
法人税、住民税及び事業税	808
法人税等調整額	54,313
法人税等合計	55,121
中間純損失(△)	△249,865
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△249,865



②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
中間純損失 (△)	△249,865
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△722
その他の包括利益合計	△722
中間包括利益	△250,588
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△250,588
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△194,744
減価償却費	324,758
受取保険金	△20,200
固定資産除却損	1,557
災害による損失	15,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,870
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	473
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,160
受取利息及び受取配当金	△6,811
支払利息	67,190
売上債権の増減額 (△は増加)	202,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,523,556
貸貸用資産の増減額 (△は増加)	△1,093,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	207,368
リース債務及び割賦未払金の増減額 (△は減少)	△640,308
その他	△54,877
小計	348,727
利息及び配当金の受取額	6,811
保険金の受取額	20,200
利息の支払額	△67,344
法人税等の支払額	△98,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は減少)	131,210
有形固定資産の売却による収入	23,923
有形固定資産の取得による支出	△647,138
その他	△6,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,423
長期借入れによる収入	361,100
長期借入金の返済による支出	△250,083
社債の償還による支出	△10,000
リース債務の返済による支出	△91,292
割賦未払金の返済による支出	△39,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270,079
現金及び現金同等物の期首残高	489,141
現金及び現金同等物の中間期末残高	219,061

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当中間連結会計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額 (注2)
	車両販売・ 賃貸事業	車両整備・ 陸送事業	運輸事業	計		
売上高						
①外部顧客への売上高	3,669,598	5,420	1,045,219	4,720,238	—	4,720,238
②セグメント間の内部売上高又は振替高	—	143,533	50,870	194,403	△194,403	—
計	3,669,598	148,953	1,096,089	4,914,641	△194,403	4,720,238
セグメント利益又は損失(△)	△149,212	7,032	△16	△142,196	21,570	△120,625
セグメント資産	4,995,475	90,268	1,796,220	6,881,964	△423,271	6,458,693
セグメント負債	5,008,856	178,944	1,546,897	6,734,698	△291,582	6,443,115
その他の項目						
減価償却費	183,419	1,303	140,035	324,758	—	324,758

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 社債の発行について

当社は、2018年12月10日開催の取締役会決議に基づき、第2回無担保社債(銀行保証付及び適格機関投資家限定)を発行いたしました。その内容は以下の通りです。

(1) 発行総額：100,000千円

(2) 払込期日(発行日)：2018年12月25日

(3) 払込金額：社債の金額100円につき100円

(4) 利率：年0.41%

(5) 償還方法：定時償還

(6) 定時償還期日：2019年6月25日以降の毎年6月25日及び12月25日

(7) 最終償還期日：2023年12月25日

(8) 保証人：株式会社東邦銀行

(9) 資金使途：運転資金